国立大学法人
大阪教育大学

附属天王寺小学校　加藤　翔
総合教育系　　田村　知子

校内ICT教育推進におけるカリキュラムマネジメントの構造
ーカリキュラムマネジメント・モデルによる分析を通してー

1．研究の背景と目的

2021年に、中央教育審議会より「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」が示された。「令和の日本型学校教育」の構築に向けた ICTの活用の基本的な考え方として、GIGA スクール構想を実現し、これまでの日本の教育とICTを組み合わせていくことで、教育の質を向上に繋げることが必要であると述べられている。そこで、報告者がICT教育部の業務に取り組んだ３年間をカリキュラムマネジメント・モデル（田村 2022）を用いて分析を行い、その成果と今後の課題について明らかにすることを研究の目的とした。

2．研究の内容と方法

実践を始めた2023年時点の本校のICT教育の現状について**カリキュラムマネジメント・モデル**（田村 2022） を用いて分析を行った。

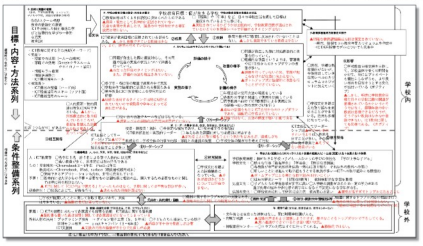

図１　カリキュラムマネジメント・モデル（田村 2022）による2023年4月時点の本校のICT教育の分析

以上の分析を踏まえ、
①ICT機器を活用するための条件・環境整備
②ICT活用による個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を意識した授業改善
の２点に取り組むこととした。

実践内容（ICT機器を活用するための条件・環境整備）

ICT機器を活用するための条件・環境整備として、まずは**情報モラル教育カリキュラム（図２）**を作成した。また、手塚（2021）が指摘する情報モラル教育指導に対する負担感や教師間の格差という課題に対する取り組みとして、**情報モラル教育授業案（図３）**を作成した。本カリキュラムの実施を通して、校内で系統的に情報モラル教育に取り組むことができるようにした。また、児童向けには、**「ICT機器の使い方について」（図４）**を作成し、統一した指導を行うことができるようにした。

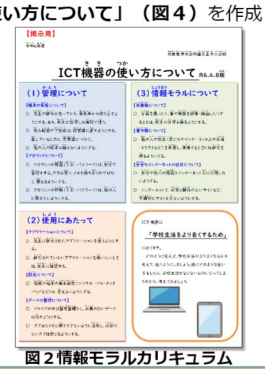

図２情報モラルカリキュラム

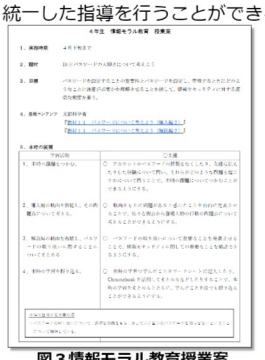

図３情報モラル教育授業案

図４『ICT機器の使い方』

実践に取り組んだ後である2026年時点で再度、本校のICT教育の現状について**カリキュラムマネジメント・モデル**（田村 2022）を用いて分析を行った。
太字で強調している箇所は、変化があったところである。

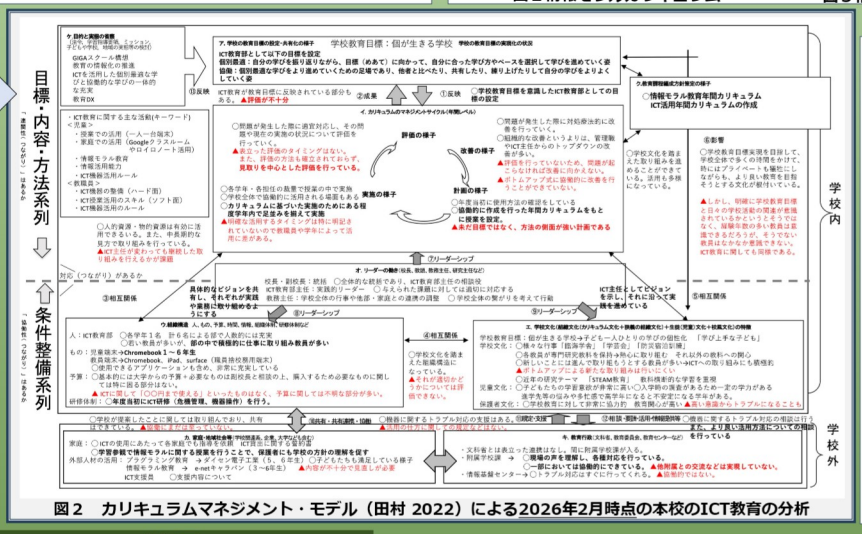

図２　カリキュラムマネジメント・モデル（田村 2022）による2026年2月時点の本校のICT教育の分析

実践内容（ICY機器の活用に関する授業改善）

本校の長年の課題として、学級・学年によってICT活用に軽重があり、その結果ICT活用力に差が生まれてしまうことが挙げられた。そこで、ICT教育部員が各教科の専門性を活かして、教科学習の中でICT活用能力の育成という観点で、全学年の学習内容の分析を行った。そして、その分析をもとにICT活用力を学校全体で向上させることを目的として、**ICT機器の活用に関する情報活用カリキュラム**（図５）を作成した。

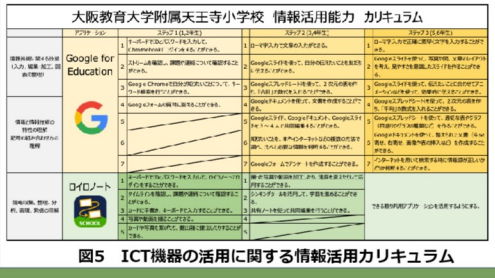

図5　ICT機器の活用に関する情報活用カリキュラム

3．結果

実践を行う前（2023年）と、実践を行った後（2025年）の２つのカリキュラムマネジメント・モデル（田村 2022）による分析の比較から明らかになった、３年間の取り組みの成果と課題は以下の通りである。

成果	課題
・部内でICTを活用した授業におけるめざす子どもの姿を協働的に共有することができ、その姿をめざした授業実践に取り組むことができた点。	・評価の方法や時期が確立されておらず、児童の様子の見取りでしか評価が行えていない点。
・部内で業務の分業を進めていくことにより、ICT教育部員が主体的に業務に取り組むようになった点。	・児童の姿での評価が不十分であるため、この取り組みの本当の意味での成果と捉えてよいのかが不明瞭である点。
・ICTに関する年間計画（校内研修計画、情報モラル教育カリキュラム、学習参観での情報モラル授業の実施等）が確立されてきたことにより、個人ではなく組織して取り組むことができるようになってきた点。	・ICT教育部主任が変わったとしても、これまでの取り組みを引き継ぎより発展させていくことができる状況が整っていない点。

4．考察と今後の展望

<考察> 教育活動において、目標が不明瞭であるにも関わらず取組が先行し、結果的に成果が現れないということはよく見られる課題である。カリキュラムマネジメント・モデル（田村2022）の上部に置かれているのは「目標」である。この「**目標（＝めざす子どもの姿）**」を明確し、教育活動に取り組んでいくことが重要であると考えられる。また、カリキュラムマネジメント・モデルの中央にあたる「**リーダーの動き**」も円滑な教育活動に重要な要素であると考える。今回の実践では**分散型リーダーシップ**の考え方をもとに、業務によっては権限を委譲して教育活動を進めた。そうすることで、**カリキュラムのマネジメントサイクル**のみならず、**組織構造**や**学校文化**も変革していくことにつながる。このようにカリキュラムマネジメント・モデルの各要素のつながりを踏まえて、教育活動に取り組むことが、ICT教育においても重要であることが示唆された。

<今後の展望> 今後、ICT教育に関することをどのように評価するかについて考えていくことが課題であると言える。子どもの姿の見取りは主観的な評価である。もちろん、それが複数集まってくることで客観性は高まってくると言えるが、より客観性の高い「**数値による評価**」も行うことで、より成果について測ることができると考える。また、ICT教育を学校として組織的に進めることができる体制を整えていくことも求められる。**担当者が変わっていっても取り組みが継続される**ように取り組みのあり方について考えていく必要があると考える。